9/30 朝日

他国を武力で守る集団的自衛権の行使を可能にする安全保障関連法が成立した。しかし、国会前デモに象徴される反対運動は大きなうねりだった。市民団体や憲法学者、地方議会などが政治的な立場や従来の組織の枠を超え、連携したことが広がりを生み出した。廃止に向けた今後の運動にもつながる動きだ。

（高山晶一、篠ケ瀬祐司、安藤美由紀）

組織超え反対運動

つながる思い

■12万人

国会周辺での抗議行動などを主導した「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」は、政治的な立場などが異なる三つの組織が、安保法反対で手を結んで結成。無党派市民が参加する受け皿としての役割を果たし、八月末には十二万人（主催者発表）が国会周辺を埋めた。

安保法の成立から一夜明けた十九日午前も国会前に立った「総がかり行動」実行委員の見玉紀子さん（37）は「多様な人たちが横の関係でつながる、新しい国民運動ができつつある。ここに希望がある」と話す。

若者の運動参加の流れをつくったのは、学生グループ「SEALDs（自由と民主主義のための学生緊急行動、シールズ）」。「民主主義って何だ」と呼び掛け、デモの印象を変えた。シールズに刺激され、七十代中心の「OLDs（オールズ）」、中年世代の「MIDDLEs（ミドルズ）」など幅広い年齢層が反対の声を上げた。

■潮目

憲法学者たちは、安保法は「違憲」とする批判を積極的に発信。多くの国民に「専門家がそこまで言うなら…」と疑問を抱かせる役割を果たした。

特に、世論の潮目を変えたのが六月四日の衆院憲法審査会。参考人として出席した与党推薦を含む三人の憲法学者全員が安保法案を「違憲」と断じ、国民的な抗議行動に火がついた。

本紙は、全国の大学で憲法を教える教授ら三百二十八人を対象にアンケートを実施（六月十九日郵送）したところ、回答した二百四人のうち百八十四人が安保法を「違憲」と批判。九条改憲派の学者も含まれた。安保法は憲法で国家権力の暴走を止める「立憲主義」への挑戦とする意見も目立った。「合憲」としたのは七人にすぎなかった。

憲法学者有志は、近く新たな抗議声明を出す予定。事務局の永山茂樹・東海大教授は「憲法に違反しない法律をつくるという国会の役割からすると、国会は安保法を改廃する義務を負った」と指摘。「市民や学生の運動をバックアップしながら、連帯して活動できればいい」と話す。

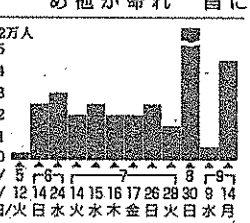
■可決続々

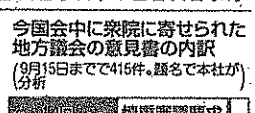
地方議会では、安保法案の撤回や慎重な審議を求める意見書を採択する動きが相次ぎ、「地方の意思」を示した。

今国会中に地方議会から、衆院に四百十五件、参院に四百二十四件（いずれも今月十五日時点）の意見書が届いた。衆院への意見書は、撤回・廃案などを求めるものが約45%、慎重審議を求めるものが46%で、合わせると九割を超えた。

また、広島県庄原市では地元の自民党県議の呼び掛けで、超党派市議が一万三千人超の市民の署名を集め、安倍晋三首相宛てに提出した。

超党派議員でつくる「自治体議員立憲ネットワーク」の会員は、昨年六月の発足時の百人から約五百人に増えた。共同代表の西崎光子東京都議は「今後も立憲主義と平和主義の陣地を踏み固めていく。市民団体などと連携も進めたい」と話している。





鬼怒川決壊 自衛隊に救助された主婦

「恩人戦地へ行かせない」

鬼怒川決壊による行方不明者の捜索をする自衛隊員＝茨城県常総市で

安保法で活動範囲が広がる自衛隊。関東・東北水害で大きな被害を受けた茨城県常総市で、床上浸水した自宅からヘリコプターで救助された主婦（82）は「私の命の恩人である自衛隊員を戦争や生き死にのある怖いところに行かせたくない。こちらが守ってあげたいくらい」と語った。

鬼怒川が決壊した十日、自宅周辺の水位が急に上がり、車で避難できなくなった。自宅二階から懐中電灯を空に向けて振った。ヘリからロープ一本で下りてきた隊員が「大丈夫ですよ」と笑顔を見せた。緊張が一気にほぐれた。隊員の服に「海上自衛隊」とあった。

自衛隊員に会ったのは、これが初めて。「自衛隊員は人の命や国を守るために働き、しっかりと訓練を受けてきたはず。他国の戦争に行かせるのは、やめてもらいたい」。救助されて、その思いを強くした。

隊員たちは十八日も雨の中、ぬかるんだ泥に足を取られながら、行方不明者の捜索や小学校の片付け、土のう積みに奔走した。三十代の隊員は「法案については、個人としての考えは持っているが、自衛隊全体の考えのように受け取られると困るので控えたい。上の命令に従っただけです」と言葉少なだった。